

昭和 50 年

# 工業統計表

産業編

CENSUS OF MANUFACTURES

1 9 7 5

REPORT BY INDUSTRIES

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 52 年 10 月 刊 行

October 1977

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

## 序

通商産業省では、我が国工業の実態を明らかにすることを目的として、明治42年以来工業統計調査を実施しており、昭和50年工業統計表は、昭和50年12月31日現在で実施した第59回目の工業統計調査の集計結果です。

ここに公表する昭和50年工業統計表「産業編」は、各事業所についての調査結果を産業別、従業者規模別及び都道府県別に集計して収録したもので、別に公表する「品目編」、「企業編」、「用地用水編」、「市町村編」と併わせ利用することにより、我が国工業の生産活動の実態と産業構造のは握に役立つものと思います。

なお、本編を公表するに当たり、この調査の実施に御協力をいただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、今後の工業統計調査の一層の発展のために忌たんのない御意見、御叱正をお願いいたします。

昭和52年10月

通商産業大臣官房調査統計部長

宗 像 善 俊

# 利 用 上 の 注 意

## A 工業統計調査について

### 1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によつて実施される「指定統計調査」(指定統計第10号)である(工業統計調査規則については付録を参照されたい。)

### 3 調 査 の 期 日

昭和50年工業統計調査は昭和50年12月31日現在で実施した。

### 4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類(昭和26年統計委員会告示第 6 号)に掲げる大分類 F 一製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)である。

### 5 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所(製造,加工又は修理を行つていない本社又は本店を除く。)については「工業調査票甲」,従業者19人以下の事業所(製造,加工又は修理を行つていない本社又は本店を除く。)については「工業調査票乙」,本社又は本店と異なる場所に事業所 1 以上を有する企業の本社又は本店については「工業調査票丙」によつて申告者(事業所の管理責任者)に自計申告させたものである。

なお,従業者10人~19人の事業所は従来「工業調査票甲」によつて調査したが,昭和40年調査から「工業調査票乙」によつて調査した。

### 6 公 表

昭和50年工業統計調査の集計結果は,昭和50年工業統計表産業編,品目編,企業編,用地用水編及び市町村編として公表される。

産業編(本編)は,各事業所を日本標準産業分類に基づいて,その主たる製造活動によつて分類し,産業別に集計したものである。品目編は,各事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。企業編は,事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し,企業単位集計を行つたものである。用地用水編は従業者30人以上の事業所について,工業用地,工業用水に関する調査事項を集計したもので,工業用地の取得状況,工業用水の使用状況などが表章されている。市町村編は主要な調査項目を市町村別,産業別に集計したものである。

## B 昭和49年工業統計表産業編(本編)について

### 1 産 業 編 の 集 計

本編は,昭和50年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について産業別に集計したものである(工業調査票の様式については付録を参照されたい。)

### 2 集計項目の説明

(1) 事業所数は,昭和50年12月31日現在の数字である。

なお,事業所とは,普通に工場,製作所,製造所あるいは加工所などと呼ばれているような,一区画を占めて主として製造又は加工を行つているものである。

- (2) 従業者数は、昭和50年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。
- 常用労働者には、
- イ 30日を越える期間を定めて雇用している臨時の者
- ロ 11月、12月の各月において18日以上雇用した臨時の者を含んでいる。
- (3) 常用労働者年間月平均数は、昭和50年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものである。
- (4) 現金給与総額は、昭和50年1年間に、常用労働者に対して決まつて支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。
- (5) 原材料使用額等は、昭和50年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。
- 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。
- (6) 製造品出荷額等は、昭和50年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。
- 製造品出荷額は、工場出荷値段によつており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含んでいる。
- 加工賃収入額とは、他の企業の所有に属する原材料又は製品に加工して引き渡したものに対して、受け取った加工賃及び受けとるべき加工賃である。
- その他の収入額とは、冷蔵保管料、据付工事料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。
- (7) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によつて記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (8) 生産額及び付加価値額は次の算式によつている。
- ただし、昭和50年は従業者10人～19人の事業所について、製造品在庫額、半製品及び仕掛品額を調査していないので、製造品出荷額等の数値を生産額として算出してある。
- 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- なお、昭和31年以前の工業統計表で公表されている付加価値額は、
- 付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額
- によつて算出されたものである。昭和32年以降の工業統計表では上記の算式によつて算出したものを粗付加価値額という。
- (9) 有形固定資産に関する数字は、昭和50年1年間における数字であり、帳簿価額によつている。
- 有形固定資産の取得額は、新規のもの、中古のもの及び土地に分かれており、新規のもの及び中古のものは次のものをさしている。
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）
- ロ 機械及び装置（付属設備を含む。）
- ハ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減は、
- 年間増減＝増加額－減少額
- であり、建設仮勘定の増加額とはこの勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等である。

有形固定資産の投資総額は次の算式によつている。

投資総額＝新規のものの取得額＋中古のものの取得額＋土地の取得額＋建設仮勘定の年間増減

(10) 製造品出荷額に含まれる内国消費税額とは、物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、揮発油税及び地方道路税の合計である。

(11) 従業者1人当たり製造品出荷額等及び付加価値額、常用労働者1人当たり現金給与額は次の算式によつている。

$$\text{従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{(\text{年間月平均常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び家族従業者数})}$$

$$\text{従業者1人当たり付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{(\text{年間月平均常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び家族従業者数})}$$

$$\text{常用労働者1人当たり現金給与額} = \frac{\text{常用労働者現金給与額}}{\text{年間月平均常用労働者数}}$$

(12) 調査事項に関する詳細は、付録一工業調査票を参照されたい。

### 3 表 章

- (1) 「A工業統計調査について」の「5 調査の方法」で述べたように、従来、工業調査票甲の対象であつた従業者10人～19人の事業所を昭和40年から工業調査票乙で調査することになつたため、従業者19人以下の事業所については別個に産業別、都道府県別にそれぞれ表章した。また、従業者9人以下の事業所については従来どおり表章し、従業者3人以下の事業所は、巻末に参考統計表として掲載して、時系列観察の便を図つた。
- (2) 有形固定資産に関する統計表に、従業者10人以上の事業所の年初現在高及び年末現在高の統計表を掲載した。

### 4 記号及び注記

- (1) この統計表中「－」は該当数字なし、「0」は端数切捨てのため単位未満、「△印」はマイナスの数値を表し、「…」は事実不詳あるいは未集計であることを表す。「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。
- 秘匿した数字については、最寄りの欄の数字と合算してイタリックで表したものと、「x」で表したままのものがある。
- (2) 事業所の規模区分は、昭和50年12月31日現在の従業者数によつた（3表従業者規模別統計表及び4表都道府県別統計表）。
- (3) 金額表示の単位は百万円とし、小数点1位(10万円)まで表し、これ未満を切り捨てた。

### 5 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 郵便番号100（電話 東京501－1511 内線2394・2395）あてに御連絡願いたい。

昭和50年工業統計表・産業編正誤表

ページ	表名	訂正箇所	誤	正
2	1 総合統計表	総計 製造品出荷額等	127,520,564	127,432,873
"	"	" 付加価値額	42,432,771	42,345,079
85	"	36 輸送用機械器具製造業、製造品出荷額等	14,881,238	14,793,547
"	"	" 付加価値額	4,416,148	4,328,457
87	"	364 船舶製造・修理業・船用機関製造業 製造品出荷額等	3,465,439	3,377,748
"	"	付加価値額	1,361,312	1,273,621
"	"	3645 船用機関製造業、製造品出荷額等	469,426	381,734
"	"	" 付加価値額	238,467	150,776
181	2-(2)-イ 産業別統計表(19人以下)	総計 製造品出荷額等(合計)	17,694,046.1	17,606,354.9
"	"	" " (加工賃収入額)	2,909,999.6	2,822,308.4
199	"	36 輸送用機械器具製造業 製造品出荷額等(合計)	532,902.2	445,211.0
"	"	" (加工賃収入額)	228,826.1	141,134.9
"	"	364 船舶製造・修理業・船用機関製造業 製造品出荷額等(合計)	210,689.1	122,997.9
"	"	" (加工賃収入額)	120,696.6	33,005.4
"	"	3645 船用機関製造業 製造品出荷額等(合計)	131,558.7	43,867.5
"	"	" (加工賃収入額)	103,973.7	16,282.5
216	2-(3) 産業別統計表(9人以下)	総計 製造品出荷額等(合計)	8,787,821.8	8,700,130.6
"	"	" " (加工賃収入額等)	1,867,143.9	1,779,452.7
235	2-(3) 産業別統計表(9人以下)	36 輸送用機械器具製造業 製造品出荷額等(合計)	287,741.7	200,050.5
"	"	" (加工賃収入額)	166,793.3	79,102.1
"	"	364 船舶製造・修理業・船用機関製造業 製造品出荷額等(合計)	145,798.3	58,107.1
"	"	" (加工賃収入額)	102,565.2	14,874.0
"	"	3645 船用機関製造業 製造品出荷額等(合計)	111,505.3	23,814.1
"	"	" (加工賃収入額)	97,659.7	9,968.5
240	3-(1) 従業者規模別統計表	総計 製造品出荷額等	127,520,564.6	127,432,873.4
"	"	" 付加価値額	42,432,771.1	42,345,079.9
"	"	" 従業者9人以下 製造品出荷額等	8,787,821.8	8,700,130.6
"	"	" 付加価値額	4,313,687.1	4,225,995.9
330	"	36 輸送用機械器具製造業 合計 製造品出荷額等	14,881,238.6	14,793,547.4
"	"	" 付加価値額	4,416,148.2	4,328,457.0
"	"	従業者9人以下 製造品出荷額等	287,741.7	200,050.5
"	"	" 付加価値額	203,355.0	115,663.8
331	"	364 船舶製造・修理業・船用機関製造業 合計 製造品出荷額等	3,465,439.6	3,377,748.4
"	"	" 付加価値額	1,361,312.5	1,273,621.3
"	"	従業者9人以下 製造品出荷額等	145,798.3	58,107.1
"	"	" 付加価値額	119,890.2	32,199.0

ページ	表名	訂正箇所	誤	正
332	3-(1) 従業者規模別統計表	3645 船用機関製造業 合計 製造品出荷額等	469,426.1	381,734.9
"	"	" 付加価値額	238,467.6	150,776.4
"	"	従業者9人以下 製造品出荷額等	111,505.3	23,814.1
"	"	" 付加価値額	101,766.5	14,075.4
358	4-(1)-イ 都道府県別統計表 従業者規模別統計表	総計 製造品出荷額等 合計	127,520,564.6	127,432,873.4
"	"	" " 従業者9人以下	8,787,821.8	8,700,130.6
"	"	滋賀 製造品出荷額等 合計	1,615,032.2	1,527,341.0
"	"	" " 従業者9人以下	170,789.3	83,098.1
359	"	総計 付加価値額 合計	42,432,771.1	42,345,079.9
"	"	" " 従業者9人以下	4,313,687.1	4,225,995.9
"	"	滋賀 付加価値額 合計	608,665.7	520,974.5
"	"	" " 従業者9人以下	125,598.6	37,907.4
360	4-(1)-ロ 都道府県別統計表 産業中分類統計表	総計 総数 製造品出荷額等	127,520,564.6	127,432,873.4
"	"	" " 付加価値額	42,432,771.1	42,345,079.9
"	"	滋賀 " 製造品出荷額等	1,615,032.2	1,527,341.0
"	"	" " 付加価値額	608,665.7	520,974.5
372	"	36 輸送用機械器具製造業 総計 製造品出荷額等	14,881,238.6	14,793,547.4
"	"	" 付加価値額	4,416,148.2	4,328,457.0
372	4-(1)-ロ 都道府県統計表 産業中分類統計表	滋賀 製造品出荷額等	169,510.8	81,819.6
"	"	" 付加価値額	110,516.0	22,824.8
442	4-(3)-イ 都道府県別統計表 従業者19人以下	総計 総数 製造品出荷額等	17,694,046.1	17,606,354.9
"	"	" " 付加価値額	7,948,447.8	7,860,756.6
"	"	滋賀 " 製造品出荷額等	252,805.7	165,114.5
"	"	" " 付加価値額	157,537.3	69,846.1
454	"	36 輸送用機械器具製造業 総計 製造品出荷額等	532,902.2	445,211.0
"	"	" 付加価値額	320,119.1	232,427.9
"	"	滋賀 製造品出荷額等	89,828.1	2,136.9
"	"	" 付加価値額	88,750.1	1,058.9
479	4 都道府県別統計表 従業者9人以下	総計 総数 製造品出荷額等	8,787,821.8	8,700,130.6
"	"	" " 粗付加価値額	4,313,687.1	4,225,995.9
"	"	滋賀 " 製造品出荷額等	170,789.3	83,098.1
"	"	" " 粗付加価値額	125,598.6	37,907.4
491	"	36 輸送用機械器具製造業 総計 製造品出荷額等	287,741.7	200,050.5
"	"	" 粗付加価値額	203,355.0	115,663.8
"	"	滋賀 製造品出荷額等	88,477.9	786.7
"	"	" 粗付加価値額	88,102.8	411.6

目次

序

利用上の注意

概 要	1
統 計 表	1
1 総合統計表（41年～50年）	2
産業細分類別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，付加価値額及び有形固定資産額	
2 産業別統計表	102
(1) 従業者20人以上の事業所に関する統計表	102
イ 事業所数，従業者数及び現金給与総額	102
産業細分類別事業所数，従業者数及び現金給与総額	
ロ 原材料使用額等，製造品出荷額等，生産額及び付加価値額	128
産業細分類別原材料使用額等，製造品出荷額等，生産額，付加価値額及び粗付加価値額	
ハ 在庫額及び有形固定資産額	154
産業細分類別製造品在庫額，半製品及び仕掛品額，原材料及び燃料在庫額，有形固定資産額	
(2) 従業者19人以下の事業所に関する統計表	180
イ 事業所数，従業者数，製造品出荷額等，生産額及び付加価値額	180
産業細分類別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，生産額，付加価値額及び粗付加価値額	
ロ 従業者10～19人の事業所に関する在庫額及び有形固定資産額	204
産業細分類別製造品在庫額，有形固定資産額	
(3) 従業者9人以下の事業所に関する統計表	216
産業細分類別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，粗付加価値額	
3 従業者規模別統計表	240
(1) 規模別総括事項	240
産業細分類別，従業者規模別事業所数，従業者数，常用労働者年間月平均数（従業者19人以下を除く。）現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，生産額（従業者19人以下を除く。）及び付加価値額（従業者9人以下は粗付加価値額）	

(2) 従業者20人以上の事業所に関する在庫額及び有形固定資産額	348
産業中分類別，従業者規模別製造品在庫額，半製品及び仕掛品額，原材料及び燃料在庫額，有形固定資産額	
4 都道府県別統計表	356
(1) 都道府県別総括事項	356
イ 従業者規模別表	356
都道府県別，従業者規模別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等及び付加価値額（従業者9人以下のものは粗付加価値額）	
ロ 産業中分類別表	360
都道府県別，事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，付加価値額（従業者9人以下のものは粗付加価値額）	
(2) 従業者20人以上の事業所に関する統計表	376
イ 事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び付加価値額	376
産業中分類別，都道府県別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，生産額及び付加価値額	
ロ 在庫額及び有形固定資産額	398
産業中分類別，都道府県別製造品在庫額，半製品及び仕掛品額，原材料及び燃料在庫額，有形固定資産額	
(3) 従業者19人以下の事業所に関する統計表	442
イ 事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び付加価値額	442
産業中分類別，都道府県別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，付加価値額（従業者9人以下は粗付加価値額）及び粗付加価値額	
ロ 従業者10～19人の事業所に関する在庫額及び有形固定資産額	457
産業中分類別都道府県別有形固定資産額	
(4) 従業者9人以下の事業所に関する総括事項	479
産業中分類別，都道府県別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等及び粗付加価値額	
5 1事業所当たり及び1人当たりの統計表	494
(1) 従業者20人以上の事業所に関する統計表	494
イ 産業細分類別表	494
産業細分類別1事業所当たり従業者数，製造品出荷額等，生産額，付加価値額，在庫額，有形固定資産投資総額	
産業細分類別従業者1人当たり製造品出荷額等，付加価値額	
産業細分類別常用労働者1人当たり現金給与額	
ロ 従業者規模別産業中分類別表	507
従業者規模別，産業中分類別1事業所当たり従業者数，製造品出荷額等，生産額，付加価値額，在庫額，有形固定資産額	
従業者規模別，産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等，付加価値額	

従業者規模別，産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与額	
(2) 従業者19人以下の事業所に関する統計表	511
6 休業等の事業所	523
参 考 統 計 表	524
1 従業者3人以下の事業所に関する統計表	524
(1) 産業細分類別表	524
産業細分類別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，粗付加価値額	
(2) 都道府県別表	536
産業中分類別，都道府県別事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，粗付加価値額	
付 録	551
既刊工業（工場）統計表索引	552
工業統計調査規則	563
準備調査名簿	564
工業調査票甲	565
工業調査票乙	567
工業調査票丙	568

## 概 要

### I 総 合 概 況

昭和50年工業統計調査の主要項目の状況をみると、事業所数は、前年に比べ、5.6%増加した。一方、従業者数は、1.7%減と、49年以降2年続きの減少となった。現金給与総額は、9.0%増と前年の増加率(15.2%)を下回った。製造品出荷額等は、0.2%増と、ほぼ横ばいで、その増加率は、昭和34年以降では最低であり、原材料使用額等は、1.3%減であった。また、付加価値額(従業者9人以下の事業所については、粗付加価値額。以下同じ。)は5.3%減で、前年比減は、昭和33年以降では初めてである。有形固定資産投資総額(従業者20人以上の事業所。以下同じ。)は13.2%減で、設備投資も低調を示し、在庫額(従業者20人以上の事業所。以下同じ。)では、製造品は1.8%増、半製品・仕掛品は6.2%増、原材料・燃料はほぼ横ばい(0.2%増)の状況で、増加率は前年をいずれも大幅に下回り、在庫投資は低調であった。

### II 産 業 別 動 向

#### 1. 事 業 所 数(第1表)

事業所数は、735,970で、前年に比べ39,175(5.6%)の増加で、再び70万台となった。産業別では、全業種とも増加したが、衣服・その他の繊維製品製造業(13.6%増)、出版・印刷・同関連産業(12.7%増)、ゴム製品製造業(11.8%増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(11.7%増)が、10%以上の高い増加率を示している。

#### 2. 従 業 者 数(第1表)

従業者数は、1,129.6万人で、前年に比べ、約19万人(1.7%)減少した。減少したのは、精密機械器具製造業(6.7%減)、一般機械器具製造業(6.4%減)、非鉄金属製造業(5.2%減)、ゴム製品製造業(4.6%減)、電気機械器具製造業(4.4%減)、木材・木製品製造業(4.1%減)をはじめとして13業種が減少した。特に、重化学工業は、石油製品・石炭製品製造業以外は軒並み減少している。一方、増加した7業種のうちでは、衣服・その他の繊維製品製造業(8.3%増)、出版・印刷・同関連産業(6.0%増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(4.5%増)の増加率が大きかった。

#### 3. 現 金 給 与 総 額(第1表)

現金給与総額は、18兆7,114億円で、前年に比べ、1兆5,450億円(9.0%)増加したが、増加率は前年(24.2%)を大幅に下回った。全業種が増加しているが、出版・印刷・同関連産業(20.3%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(20.0%増)が20%以上の高い増加率を示し、以下、食料品製造業(18.9%増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(16.7%増)、家具・装備品製造業(16.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(16.6%増)、輸送用機械器具製造業(12.7%増)、その他の製造業(12.6%増)、化学工業(10.3%増)が10%以上の増加率を示している。

#### 4. 製 造 品 出 荷 額 等(第1表)

製造品出荷額等は、127兆5,206億円で、前年に比べ、2,125億円(0.2%)の増加にとどまり、ほぼ横ばいの状況であった。増加した業種10、減少した業種10で、石油製品・石炭製品製造



第 1 表 産 業 別

産 業	事 業 所 数				従 業 者	
	49 年	50 年			49 年	50 年
	実 数	実 数	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	696 795	735 970	105.6	100.0	11 486 778	11 296 209
18 } 食 料 品 製 造 業	85 753	88 210	102.9	12.0	1 148 905	1 171 806
19 } 織 維 工 業	111 689	114 111	102.2	15.5	1 030 644	995 669
21 衣服・その他の繊維製品製造業	38 028	43 194	113.6	5.9	490 128	530 802
22 木材・木製品製造業	46 507	46 719	100.5	6.3	485 190	465 321
23 家具・装備品製造業	38 140	40 961	107.4	5.6	305 280	314 567
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	17360	18 405	106.0	2.5	329 429	319 462
25 出版・印刷・同関連産業	35 233	39 716	112.7	5.4	466 354	494 282
26 化学工業	5 644	5 838	103.4	0.8	466 881	460 798
27 石油製品・石炭製品製造業	830	901	108.6	0.1	46 440	47 437
28 ゴム製品製造業	6 386	7 139	111.8	1.0	168 627	160 808
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	10 526	11 754	111.7	1.6	85 856	89 754
30 窯業・土石製品製造業	32 113	33 530	104.4	4.6	572 413	557 497
31 鉄 鋼 業	8 297	8 486	102.3	1.1	522 015	506 395
32 非鉄金属製造業	5 597	5 795	103.5	0.8	220 406	208 981
33 金属製品製造業	81 919	87 800	107.2	11.9	878 763	855 189
34 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む)	56 020	58 755	104.9	8.0	1 179 005	1 103 331
35 電気機械器具製造業	28 158	30 356	107.8	4.1	1 270 471	1 214 082
36 輸送用機械器具製造業	20 423	21 388	104.7	2.9	956 564	945 491
37 精密機械器具製造業	10 567	11 219	106.2	1.5	256 262	239 073
39 そ の 他 の 製 造 業	57 605	61 693	107.1	8.4	607 145	615 464

産 業	製 造 品 出 荷 額 等				生 産 額 (従業者数19人以下は)	
	49 年	50 年			49 年	50 年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	127 308 020	127 520 564	100.2	100.0	131 187 488	128 033 135
18 } 食 料 品 製 造 業	13 173 316	15 130 486	114.9	11.9	13 359 887	15 183 171
19 } 織 維 工 業	6 439 970	6 457 311	100.3	5.1	6 518 350	6 412 897
21 衣服・その他の繊維製品製造業	1 906 912	2 180 232	114.3	1.7	1 926 498	2 181 353
22 木材・木製品製造業	3 986 765	3 618 076	90.8	2.8	4 045 412	3 618 213
23 家具・装備品製造業	1 908 961	1 974 072	103.4	1.5	1 938 291	1 976 381
24 パルプ・紙・紙加工製造業	4 772 121	4 210 210	88.2	3.3	4 930 430	4 179 677
25 出版・印刷・同関連産業	3 621 726	4 162 616	114.9	3.3	3 644 874	4 177 967
26 化学工業	10 032 306	10 438 089	104.0	8.2	10 488 676	10 486 348
27 石油製品・石炭製品製造業	6 504 724	7 572 063	116.4	5.9	6 780 612	7 582 884
28 ゴム製品製造業	1 445 260	1 427 280	98.8	1.1	1 489 962	1 428 274
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	575 563	647 392	112.5	0.5	585 134	646 425
30 窯業・土石製品製造業	4 881 433	4 801 544	98.4	3.8	5 031 357	4 819 111
31 鉄 鋼 業	12 194 506	11 306 270	92.7	8.9	12 494 421	11 499 011
32 非鉄金属製造業	5 060 036	3 908 702	77.2	3.1	5 236 403	3 958 286
33 金属製品製造業	7 182 417	6 573 146	91.5	5.1	7 334 089	6 570 751
34 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む)	11 615 226	10 621 111	91.4	8.3	12 223 739	10 702 226
35 電気機械器具製造業	11 776 963	10 821 261	91.9	8.5	12 143 993	10 634 746
36 輸送用機械器具製造業	13 382 479	14 881 238	111.2	11.7	14 013 014	15 202 895
37 精密機械器具製造業	1 820 834	1 729 110	95.0	1.3	1 381 879	1 720 750
39 そ の 他 の 製 造 業	5 026 493	5 060 347	100.7	4.0	5 120 447	5 051 752

統 計 表

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
年		49 年	50 年			49 年	49 年		
前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
98.3	100.0	17 166 381	18 711 423	109.0	100.0	80 949 713	79 890 757	98.7	100.0
102.0	10.4	1 236 789	1 470 046	118.9	7.8	8 482 980	9 665 788	113.9	12.1
96.6	8.8	1 082 290	1 100 125	101.6	5.9	4 037 401	3 999 477	99.1	5.0
108.3	4.7	397 034	476 590	120.0	2.5	1 085 681	1 219 192	112.3	1.5
95.9	4.1	549 029	572 443	104.3	3.0	2 773 970	2 455 389	88.5	3.1
103.0	2.8	331 587	386 675	116.6	2.1	1 133 004	1 132 586	100.0	1.4
97.0	2.8	532 911	555 088	104.2	3.0	3 114 834	2 724 316	87.5	3.4
106.0	4.4	832 109	1 001 405	120.3	5.4	1 617 138	1 827 057	113.0	2.3
98.7	4.1	1 001 840	1 105 098	110.3	5.9	6 003 404	6 239 910	103.9	7.8
102.1	0.4	103 660	120 818	116.6	0.6	5 536 497	6 462 312	116.7	8.1
95.4	1.4	270 366	291 312	107.7	1.6	809 892	785 153	96.9	1.0
104.5	0.8	91 028	106 258	116.7	0.6	361 997	411 029	113.5	0.5
97.4	4.9	839 699	910 514	108.4	4.9	2 481 967	2 443 051	98.4	3.1
97.0	4.4	1 207 573	1 305 100	108.1	7.0	8 494 250	8 421 484	99.1	10.5
94.8	1.9	436 193	448 870	102.9	2.4	3 759 039	2 934 591	78.1	3.7
97.3	7.6	1 269 928	1 358 567	107.0	7.3	4 031 944	3 558 709	88.3	4.4
93.6	9.8	2 129 432	2 206 483	103.6	11.8	6 848 474	5 664 927	82.7	7.1
95.6	10.7	1 939 803	2 044 527	105.4	10.9	7 121 576	6 059 238	85.1	7.6
98.8	8.4	1 771 484	1 996 296	112.7	10.7	9 298 477	10 047 949	108.1	12.6
93.3	2.1	386 535	402 815	104.2	2.1	997 161	880 965	88.3	1.1
101.4	5.5	757 083	852 384	112.6	4.5	2 960 016	2 957 623	99.9	3.7

製造品出荷額等		付加価値額 (従業者数9人以下は粗付加価値額)			
年		49 年	50 年		
前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
97.6	100.0	44 794 345	42 432 771	94.7	100.0
113.6	11.9	3 788 698	4 321 091	114.1	10.2
98.4	5.0	2 276 451	2 229 244	97.9	5.3
113.2	1.7	814 461	933 575	114.6	2.2
89.4	2.8	1 196 427	1 090 842	91.2	2.6
102.0	1.5	769 187	807 065	104.9	1.9
84.8	3.3	1 650 521	1 293 451	78.4	3.1
114.6	3.3	1 943 634	2 261 292	116.3	5.3
100.0	8.2	3 971 409	3 708 656	93.4	8.7
111.8	5.9	741 188	627 311	84.6	1.5
95.9	1.1	618 279	582 256	94.2	1.4
110.5	0.5	216 650	229 249	105.8	0.5
95.8	3.8	2 310 441	2 129 029	92.1	5.0
92.0	9.0	3 483 558	2 520 953	72.4	5.9
75.6	3.1	1 319 845	869 134	65.9	2.0
89.6	5.1	3 130 061	2 843 158	90.8	6.7
87.6	8.4	5 062 783	4 720 266	93.2	11.1
87.6	8.3	4 594 169	4 144 336	90.2	9.8
108.5	11.9	4 084 938	4 416 148	108.1	10.4
91.4	1.3	820 524	777 025	94.7	1.8
98.7	3.9	2 001 111	1 928 680	96.4	4.6

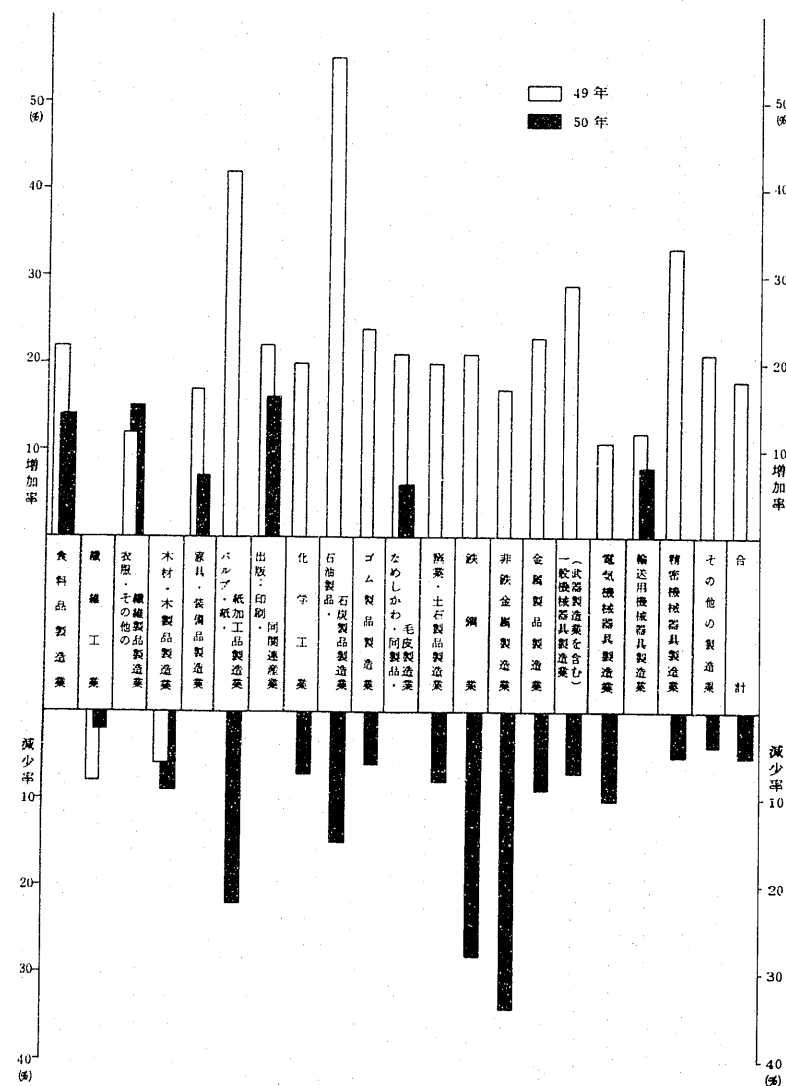
業(16.4%増), 食料品製造業(14.9%増), 出版・印刷・同関連産業(14.9%増), 衣服・その他の繊維製品製造業(14.3%増), なめしかわ・同製品・毛皮製造業(12.5%増), 輸送用機械器具製造業(11.2%増)が10%以上の伸びを示した。一方, 減少業種では, 非鉄金属製造業(22.8%減), パルプ・紙・紙加工品製造業(11.8%減)が10%以上の減少率を示した。

#### 5. 付加価値額(第1表・第1図)

付加価値額は, 42兆4,328億円で, 前年に比べ2兆3,616億円(5.3%)減少した。減少したのは14業種に及び, 特に非鉄金属製造業(34.1%減), 鉄鋼業(27.6%減), パルプ・紙・紙加工品製造業(21.6%減), 石油製品・石炭製品製造業(15.4%減)などの減少率が大きかった。一方, 増加したのは, 出版・印刷・同関連産業(16.3%増), 衣服・その他の繊維製品製造業(14.6%増), 食料品製造業(14.1%増)など6業種であった。なお, 重化学工業と軽工業の比率を付加価値額でみると, 重化学工業の57.9%に対し軽工業は42.1%となり, 前年(60.7%対39.3%)に比べ, 重化学工業の比率が低下している。

(注) 重化学工業は, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, 鉄鋼業, 非鉄金属製造業, 金属製品製造業, 一般機械器具製造業(武器製造業を含む。), 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業をいい, 軽工業は, 前記以外の業種をいう。

第1図 付加価値額の産業別増減率



#### 6. 在庫額(20人以上の事業所)(第2表)

年末総在庫額(製造品, 半製品, 仕掛品, 原材料, 燃料の各年末在庫額を合計したもの)は18兆557億円で年初に比べ3.0%増と前年の増加率45.3%を大きく下回った。年末在庫額の増減率をみると半製品, 仕掛品在庫額が6.2%増と大きく, 製造品在庫額は1.8%増, 原材料, 燃料在庫額は0.2%増の横ばいで, その結果, 在庫構成は半製品, 仕掛品在庫額が年初より1.2%上昇し39.4%と最も高く, 製造品在庫額は30.7%, 原材料, 燃料在庫額は29.9%とともに低下した。

業種別の状況をみると最も多い半製品, 仕掛品の年末在庫額は, 15業種において増加しており, 鉄鋼業(17.8%増), 化学工業(14.4%増), 輸送用機械器具製造業(14.4%増), 衣服・その他の繊維製品製造業(14.2%増)が10%以上の増加を示した。一方減少したのは, 電気機械器具製造業(9.9%減), 石油製品・石炭製品製造業(9.6%減)などの5業種であった。

製造品の年末在庫額で増加したのは, 輸送用機械器具製造業(24.4%増), 鉄鋼業(19.9%増), 非鉄金属製造業(17.7%増)など11業種であり, 増加率はいずれも前年を下回った。一方減少した業種は, 繊維工業(16.9%減), パルプ・紙・紙加工品製造業(14.8%減), 電気機械器具製造業(14.5%減)などであった。

原材料, 燃料の年末在庫額で増加したのは, 鉄鋼業(23.7%増), 石油製品・石炭製品製造業(13.9%増), など5業種であり, 一方, 10%以上減少したのは, 電気機械器具製造業(16.0%減), 一般機械器具製造業(14.8%減), ゴム製品製造業(13.7%減), 出版・印刷・同関連産業(13.5%減), 精密機械器具製造業(10.5%減)であった。

総在庫額では, 前年はすべての業種で増加をみたが, 引き続き増加した業種は10業種であり, 鉄鋼業(21.0%増), 輸送用機械器具製造業(13.1%増), 石油製品・石炭製品製造業(9.0%)などの増加が目立ち, 反面減少した業種では, 電気機械器具製造業(12.9%減), パルプ・紙・紙加工品製造業(10.7%減)の減少が特に目立っている。

#### 7. 有形固定資産(従業員20人以上の事業所)(第3表)

有形固定資産投資総額(従業員20人以上の事業所。以下同じ。)は, 6兆2,685億円で, 前年に比べ, 9,534億円(13.2%)減少し, 設備投資は低調であった。投資総額が減少したのは, 47年以後初めてのことであり, 鉄鋼業(23.6%増), 石油製品・石炭製品製造業(19.4%増), 化学工業(12.3%増), の3業種を除いて電気機械器具製造業(38.8%減)をはじめ繊維工業(37.5%減), 精密機械器具製造業(37.2%減), 金属製品製造業(35.9%減), 一般機械器具製造業(32.0%減), 輸送用機械器具製造業(32.0%減), ゴム製品製造業(31.1%減), 家具・装備品製造業(30.3%減), なめしかわ・同製品・毛皮製造業(30.2%減)が30%以上の大幅な減少であった。

有形固定資産(従業員20人以上の事業所。以下同じ。)の取得額は, 5兆9,423億円で, うち土地を除く資産が92.5%を占めている。しかし, 前年の取得額に比べると, 土地を除く資産は12.6%の減少で, 土地は16.6%の増加であった。土地を除く資産の取得額が前年を上回ったのは, 工業(23.6%増), 石油製品・石炭製品製造業(18.3%増), 鉄鋼業(13.1%増)の3業種にとどまり, 他は, いずれも減少し, 金属製品製造業(36.9%減), 繊維工業(34.1%減), 電気機械器具製造業(33.3%減), 精密機械器具製造業(33.2%減), 木材・木製品製造業(31.3%減), ゴム製品製造業(31.0%減), 一般機械器具製造業(30.1%減)が, 30%以上の大幅減となっている。土地の取得額では, 化学工業(2.9倍), 鉄鋼業(2.7倍), 非鉄金属製造業

第 2 表 産 業 別 在

産 業	在 庫 合 計				製 造 品 在	
	A 年 初 額 (百万円)	B 年 末 額 (百万円)	B/A (%)	前年の 増減比 (%)	C 年 初 額 (百万円)	D 年 末 額 (百万円)
合 計	17 534 314	18 055 708	103.0	145.3	5 451 620	5 550 468
構 成 比	100.0	100.0	-	-	31.1	30.7
18 } 食 料 品 製 造 業	1 148 046	1 222 321	106.5	143.9	428 385	466 667
19 } 織 維 工 業	801 712	746 625	93.1	108.8	300 204	249 388
20 } 衣服・その他の繊維製品製造業	191 627	194 945	101.7	111.0	98 308	94 515
21 }						
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	343 631	332 737	96.8	118.6	120 832	122 014
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	172 012	169 770	98.7	125.1	68 470	68 102
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	485 102	433 289	89.3	192.3	220 171	187 584
25 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	194 797	203 537	104.5	124.1	93 442	104 765
26 化 学 工 業	1 457 943	1 477 685	101.4	180.4	705 084	716 156
27 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	960 250	1 046 438	109.0	309.2	210 697	241 433
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	142 007	138 026	97.2	150.2	74 121	74 924
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	50 668	49 630	98.0	128.1	20 761	19 327
30 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	520 534	531 947	102.2	160.3	304 709	314 984
31 鉄 鋼 業	1 841 428	2 227 711	121.0	153.1	480 458	576 122
32 非 鉄 金 属 製 造 業	838 139	890 098	106.2	136.2	311 344	366 506
33 金 属 製 品 製 造 業	737 937	715 991	97.0	136.4	213 625	205 683
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業 ( 3 8 武 器 製 造 業 を 含 む )	2 527 452	2 536 448	100.4	141.7	581 498	593 774
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 990 327	1 734 006	87.1	126.2	710 744	607 521
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 368 399	2 678 296	113.1	143.9	209 087	260 108
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	294 191	278 905	94.8	132.9	83 644	76 724
39 そ の 他 の 製 造 業	468 083	447 274	95.6	134.7	216 030	204 163

第 3 表 産 業 別 有 形 固 定 資 産 取 得

産 業	有 形 固 定 資 産 ・ 投 資 総 額				資 産 取 得 額 (土地を除く)		
	4 9 年		5 0 年				
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7 221 961	6 268 537	86.8	100.0	5 498 949	87.4	100.0
18 } 食 料 品 製 造 業	546 031	459 559	84.2	7.3	434 784	89.9	7.9
19 } 織 維 工 業	286 282	178 843	62.5	2.9	171 314	65.9	3.1
20 }							
21 衣服・その他の繊維製品製造業	43 528	33 658	77.3	0.5	29 201	76.0	0.5
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	115 170	81 585	70.8	1.3	66 706	68.7	1.2
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	55 576	38 763	69.7	0.6	35 045	72.3	0.7
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	355 201	330 448	93.0	5.3	236 300	78.4	4.3
25 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	147 191	127 877	86.9	2.0	110 294	87.2	2.0
26 化 学 工 業	857 589	963 310	112.3	15.4	855 450	123.6	15.6
27 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	310 655	370 894	119.4	5.9	297 278	118.3	5.4
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	101 555	69 937	68.9	1.1	70 209	69.0	1.3
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	8 536	5 955	69.8	0.1	5 238	77.4	0.1
30 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	391 462	297 939	76.1	4.8	259 221	70.6	4.7
31 鉄 鋼 業	1 028 191	1 270 646	123.6	20.3	960 655	113.1	17.5
32 非 鉄 金 属 製 造 業	329 541	283 829	86.1	4.5	243 002	88.8	4.4
33 金 属 製 品 製 造 業	295 632	189 477	64.1	3.0	171 030	63.1	3.1
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業 ( 3 8 武 器 製 造 業 を 含 む )	594 814	404 320	68.0	6.5	376 205	69.9	6.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	532 877	325 947	61.2	5.2	331 022	66.3	6.0
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	918 022	623 952	68.0	10.0	647 812	80.8	11.8
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	83 958	52 700	62.8	0.8	51 757	66.8	0.9
39 そ の 他 の 製 造 業	220 140	158 888	72.2	2.5	146 408	72.2	2.7

庫 統 計 表

(従業者 20 人以上の事業所)

庫 額		半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 額				原 材 料 ・ 燃 料 在 庫 額			
D/C (%)	前年の 増減比 (%)	E 年 初 額 (百万円)	F 年 末 額 (百万円)	F/E (%)	前年の 増減比 (%)	G 年 初 額 (百万円)	H 年 末 額 (百万円)	H/G (%)	前年の 増減比 (%)
101.8	172.2	6 697 431	7 111 154	106.2	131.1	5 385 263	5 394 086	100.2	141.4
-	-	38.2	39.4	-	-	30.7	29.9	-	-
108.9	153.3	163 800	178 202	108.8	131.4	555 861	577 452	103.9	140.7
83.1	143.2	190 451	196 853	103.4	91.9	311 057	300 384	96.6	96.7
96.1	132.3	34 499	39 413	114.2	91.8	58 820	61 017	103.7	97.9
101.0	165.7	33 310	32 265	96.9	127.2	189 489	178 458	94.2	99.0
99.5	160.3	33 624	36 302	108.0	113.6	69 918	65 366	93.5	107.7
85.2	278.8	39 392	41 447	105.2	132.7	225 539	204 258	90.6	156.0
112.1	135.0	52 518	56 545	107.7	102.1	48 837	42 227	86.5	137.4
101.6	212.6	258 745	295 931	114.4	155.6	494 114	465 598	94.2	159.5
114.6	262.7	207 744	187 829	90.4	309.4	541 809	617 176	113.9	333.4
101.1	191.3	31 526	31 717	100.6	132.3	36 360	31 385	86.3	114.8
93.1	168.2	13 958	14 425	103.3	115.0	15 949	15 878	99.6	108.0
103.4	170.9	74 014	81 306	109.9	140.0	141 811	135 657	95.7	151.5
119.9	167.6	544 715	641 792	117.8	128.2	816 255	1 009 797	123.7	163.8
117.7	199.8	300 058	294 480	98.1	106.8	226 737	229 112	101.0	126.1
96.3	169.2	307 574	313 121	101.8	122.8	216 738	197 187	91.0	131.2
102.1	177.5	1 458 446	1 527 284	104.7	130.8	487 508	415 390	85.2	142.8
85.5	154.7	843 442	760 152	90.1	116.0	436 141	366 333	84.0	110.8
124.4	130.0	1 875 809	2 146 444	114.4	145.9	283 503	271 744	95.9	142.0
91.7	159.6	144 791	143 352	99.0	123.6	65 756	58 829	89.5	126.2
94.5	166.7	89 010	92 284	103.7	113.8	163 043	150 827	92.5	116.7

額 ・ 現 在 高

土 地 の 取 得 額			年 初 現 在 高 (百万円)	年 末 現 在 高 (百万円)	年 間 増減比 (%)	年 末 現在高 の構成比 (%)
金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)				
443 309	116.6	100.0	26 213 178	27 859 854	106.3	100.0
30 309	82.8	6.8	2 016 639	2 158 914	107.1	7.8
9 776	86.0	2.2	1 188 766	1 179 650	99.2	4.2
4 064	80.9	0.9	197 714	204 363	103.4	0.7
14 642	106.0	3.3	457 982	476 356	104.0	1.7
3 531	66.7	0.8	242 671	248 623	102.5	0.9
13 880	66.7	3.1	1 230 230	1 309 601	106.5	4.7
13 537	62.3	3.1	629 692	663 936	105.4	2.4
54 801	287.4	12.4	3 079 320	3 430 628	111.4	12.3
17 550	152.8	4.0	1 243 179	1 391 907	112.0	5.0
4 340	116.8	1.0	295 431	308 718	104.5	1.1
1 231	180.2	0.3	36 818	37 967	103.1	0.1
17 974	72.9	4.1	1 441 314	1 477 308	102.5	5.3
111 419	272.9	25.1	4 564 366	5 026 377	110.1	18.1
15 100	155.1	3.4	1 139 459	1 200 979	105.4	4.3
20 967	103.9	4.7	1 088 965	1 117 750	102.6	4.0
30 749	91.0	6.9	1 958 749	2 042 707	104.3	7.3
17 039	68.8	3.8	1 648 198	1 647 113	99.9	5.9
48 466	82.1	10.9	2 668 148	2 830 284	106.1	10.2
3 477	64.3	0.8	256 267	262 078	102.3	1.0
10 445	86.4	2.4	829 260	844 587	101.8	3.0



(1.6倍)、石油製品・石炭製品製造業(1.5倍)の増加が著しい。一方、減少したのは12業種で、出版・印刷・同関連産業(37.7%減)、精密機械器具製造業(35.7%減)、家具・装備品製造業(33.3%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(33.3%減)、電気機械器具製造業(31.2%減)などの減少率が大きい。

有形固定資産の年末現在高は、27兆8,599億円で、年初現在高に比べ、6.3%の増加で、前年の増加率(10.5%)を下回った。繊維工業(0.8%減)、電気機械器具製造業(0.1%減)の2業種を除いて他の業種は増加し、石油製品・石炭製品製造業(12.0%増)、化学工業(11.4%増)、鉄鋼業(10.1%増)が10%以上の増加となっている。

Ⅲ 従業者規模別の状況(第4表、第2図)

主要項目を従業者規模別に、10段階に区分して、前年と対比してみると、以下のとおりである。

事業所数は、49人以下の各規模において増加を示し、9人以下の小規模事業所の増加率(7.2%)が大きい。50人以上の事業所では、各規模とも減少しており、特に100人以上では4.1%～9.5%と大きく減少している。

従業者数は、29人以下の各規模で増加し、他方30人以上の各規模ではすべて減少しており、各規模とも、事業所数とほぼ同様の増減率を示している。

製造品出荷額等は、事業所数の増減に対応して、29人以下の各規模とも増加し、特に9人以下(10.3%増)の伸びが大きい。30人以上の事業所では、1,000人以上(1.2%増)が微増したほかは、各規模とも横ばい又は減少を示した。

付加価値額は19人以下の各規模とも増加し、20人以上の各規模ではすべて減少しており、9人以下(13.1%増)の増加率が特に大きい。また500人～999人(15.5%減)、200人～299人(10.8%減)、1,000人以上(9.3%減)など、概して大規模事業所の減少率が大きかった。

Ⅳ 都道府県別の状況(第5表、第3図)

1. 事業所数

事業所数は、山梨(1.1%減)を除く46都道府県において増加した。埼玉(12.9%増)、千葉(11.6%増)が、10%以上の増加を示し、以下、茨城・大阪・神奈川・香川・鹿児島・滋賀・東京・群馬・富山・沖縄・鳥取・静岡・兵庫・福島・山形・青森・栃木・熊本が、全国平均(5.6%)以上の増加率を示した。十大市においては、京都(0.7%減)を除く福岡(10.6%

第 4 表 従 業 者 規								
従 業 者 規 模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	4 9 年	5 0 年			4 9 年	5 0 年		
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	696 795	735 970	105.6	100.0	11 486 778	11 296 209	98.3	100.0
0 従業者数 9 人 以下	523 028	560 688	107.2	76.2	2 035 464	2 152 641	105.8	19.1
1 " 10 人～ 19 人	88 763	90 764	102.3	12.3	1 254 642	1 282 047	102.2	11.3
2 " 20 人～ 29 人	27 573	28 178	102.2	3.8	675 208	690 249	102.2	6.1
3 " 30 人～ 49 人	23 679	23 672	100.0	3.2	908 978	905 316	99.6	8.0
4 " 50 人～ 99 人	18 486	18 292	99.0	2.5	1 270 115	1 252 070	98.6	11.1
5 " 100 人～ 199 人	8 512	8 055	94.6	1.1	1 166 160	1 105 671	94.8	9.8
6 " 200 人～ 299 人	2 647	2 473	93.4	0.3	641 554	597 923	93.2	5.3
7 " 300 人～ 499 人	1 913	1 819	95.1	0.3	731 326	696 151	95.2	6.2
8 " 500 人～ 999 人	1 389	1 257	90.5	0.2	947 289	853 231	90.1	7.5
9 " 1 0 0 0 人 以上	805	772	95.9	0.1	1 856 042	1 760 910	94.9	15.6

増)、神戸(10.1%増)、川崎(9.5%増)、横浜(8.5%増)などが高い増加率を示した。

2. 従 業 者 数

従業者数は、11県において増加し、36都道府県において減少をみたが、増加した県でも、鹿児島(5.0%増)以外は、ほとんど横ばい程度の微増にとどまっている。一方、沖縄(7.0%減)、兵庫(3.9%減)、神奈川、広島(3.8%減)、鳥取(2.8%減)、愛知(2.7%減)、石川、京都(2.6%減)、長野、大阪(2.5%減)、和歌山(2.4%減)、高知(2.3%減)、滋賀(1.9%減)、富山(1.8%減)、などは、全国平均(1.7%減)を越える減少となった。十大市は、軒並み減少し、川崎(6.2%減)、名古屋(5.1%減)などの減少率が大きかった。

3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、30道県が増加し、沖縄(19.9%増)、鹿児島(14.6%増)、熊本(10.5%増)が10%以上の伸びを示し、以下、千葉(8.8%増)、宮城(8.3%増)、長崎(8.1%増)、佐賀(7.9%増)、和歌山(6.8%増)、青森・高知(6.5%増)、徳島(6.0%増)、宮崎(5.4%増)などが、これに続いている。一方、減少した都府県では、大阪(6.0%減)、島根(5.3%減)、大分(3.5%減)などの減少率が大きかった。

十大市の製造品出荷額等は、福岡(4.2%増)、神戸、札幌、横浜、北九州において増加し、大阪(5.4%減)、名古屋(5.3%減)、京都、東京都区部、川崎において減少するなど、増減まちまちの状況であった。

Ⅴ 構成比による上位都道府県の状況

都道府県別の構成比によって上位10位までの都府県をみると、事業所数では、東京が13.4%で1位を占め、次いで大阪9.6%、愛知8.0%、京都4.6%と、4位までは前年と同様であったが、前年5位の兵庫と6位の埼玉が入れ替わって、埼玉4.3%、兵庫4.2%となった。以下、静岡4.0%、岐阜3.4%、新潟と神奈川が同率で3.1%と続いている。

従業者数では、東京10.1%、大阪8.8%、愛知8.1%、神奈川6.3%、兵庫5.0%、埼玉4.4%、静岡4.2%、福岡3.0%、広島2.9%、千葉2.5%となっている。この順位は前年と全く変わっていない。

製造品出荷額等では、大阪9.6%、神奈川9.5%、愛知9.1%、東京9.0%で、東京と愛知が入れ替わり、兵庫5.8%、千葉4.4%となり、前年8位の千葉が6位に上昇している。次

模 別 統 計 表

現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
4 9 年	5 0 年			4 9 年	5 0 年		
金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
17 166 381	18 711 423	109.0	100.0	80 949 713	79 890 757	98.7	100.0
1 538 364	1 837 648	119.5	9.8	4 144 950	4 464 157	107.7	5.6
1 544 822	1 751 744	113.4	9.4	4 946 334	5 015 238	101.4	6.3
909 567	1 028 853	113.1	5.5	3 428 252	3 475 492	101.4	4.3
1 230 002	1 356 265	110.3	7.2	5 174 513	4 999 838	96.6	6.3
1 789 275	1 954 793	109.3	10.4	8 016 226	7 934 913	99.0	9.9
1 810 245	1 922 894	106.2	10.3	8 548 741	8 120 260	95.0	10.2
1 095 589	1 150 301	105.0	6.2	5 593 411	5 171 746	92.5	6.5
1 346 485	1 445 446	107.3	7.7	7 623 369	7 439 620	97.6	9.3
1 818 544	1 843 772	101.4	9.9	11 411 596	11 154 046	97.7	13.9
4 083 484	4 419 703	108.2	23.6	22 062 317	22 115 443	100.2	27.7

従 業 者 規 模		製 造 品 出 荷 額 等				生産額（従業者数 19人以下は製造品出荷額等）				付加価値額 （従業者数9人以下は粗付加価値額）			
		49年		50年		49年		50年		49年		50年	
		金額	金額	前年比	構成比	金額	金額	前年比	構成比	金額	金額	前年比	構成比
		(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
合 計		127 308 020	127 520 564	100.2	100.0	131 487 488	128 033 135	96.3	100.0	44 794 345	42 432 771	94.7	100.0
0	従業者数 9 人以下	7 968 655	8 787 821	110.3	6.9	7 968 655	8 787 821	110.3	6.9	3 814 259	4 313 687	113.1	10.2
1	" 10人～19人	8 678 361	8 906 224	102.6	7.0	8 678 361	8 906 224	102.6	7.0	3 500 499	3 634 760	103.8	8.6
2	" 20人～29人	5 635 665	5 746 798	102.0	4.5	5 699 399	5 756 282	101.0	4.5	2 096 902	2 091 375	99.7	4.9
3	" 30人～49人	8 241 636	8 090 650	98.2	6.4	8 362 357	8 100 340	96.9	6.3	2 943 150	2 837 636	96.4	6.7
4	" 50人～99人	12 241 232	12 586 691	99.6	9.9	12 870 891	12 578 126	97.7	9.8	4 444 949	4 216 298	94.9	9.9
5	" 100人～199人	13 394 011	13 022 375	97.2	10.2	13 729 211	13 066 161	95.2	10.2	4 689 929	4 414 034	94.1	10.4
6	" 200人～299人	8 739 637	8 276 757	94.7	6.5	9 012 060	8 272 900	91.8	6.5	2 970 965	2 648 969	89.2	6.2
7	" 300人～499人	11 486 709	11 525 455	100.3	9.0	11 928 534	11 561 933	96.9	9.0	3 682 662	3 509 262	95.3	8.3
8	" 500人～999人	17 093 983	16 737 172	97.9	13.1	17 813 947	16 768 945	94.1	13.1	5 355 994	4 526 287	84.5	10.7
9	" 1 000人以上	33 428 126	33 841 617	101.2	26.5	35 124 069	34 234 399	97.5	26.7	11 295 033	10 240 459	90.7	24.1

いで、静岡と埼玉が同率で4.1％、広島3.2％、福岡2.8％で順位は変わっていない。

なお、上位10都府県の全国に占める割合は事業所数57.7％、従業者数55.3％、製造品出荷額等61.6％であるが、これを昭和45年と比較してみると、事業所数では、1.4％増とわずかに上昇しているが、従業者数では、3.1％減、製造品出荷額等では、4.5％減と、いずれも低下している。特に製造品出荷額等では、昭和45年に11.8％を占めて1位であった東京が9.0％（4位）に、11.3％であった大阪が9.6％に、10.3％であった神奈川が9.5％に低下し、千葉が3.4％（8位）から4.4％6位に上昇しているのが目立っている。

Ⅵ 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（20人以上の事業所）（第6表）

1. 1 事業所当たりの状況

1 事業所当たりの従業者数は、平均93人で、前年に比べ3人（3.1％）の減少となった。業種別にみると石油製品・石炭製品製造業（3.9％増）、鉄鋼業（2.9％増）を除いて他の業種はすべて減少し、特にゴム製品製造業（7.7％減）、精密機械器具製造業（6.7％減）、電気機械器具製造業（6.4％減）、輸送用機械器具製造業（5.1％減）が5％以上の大幅減となっている。

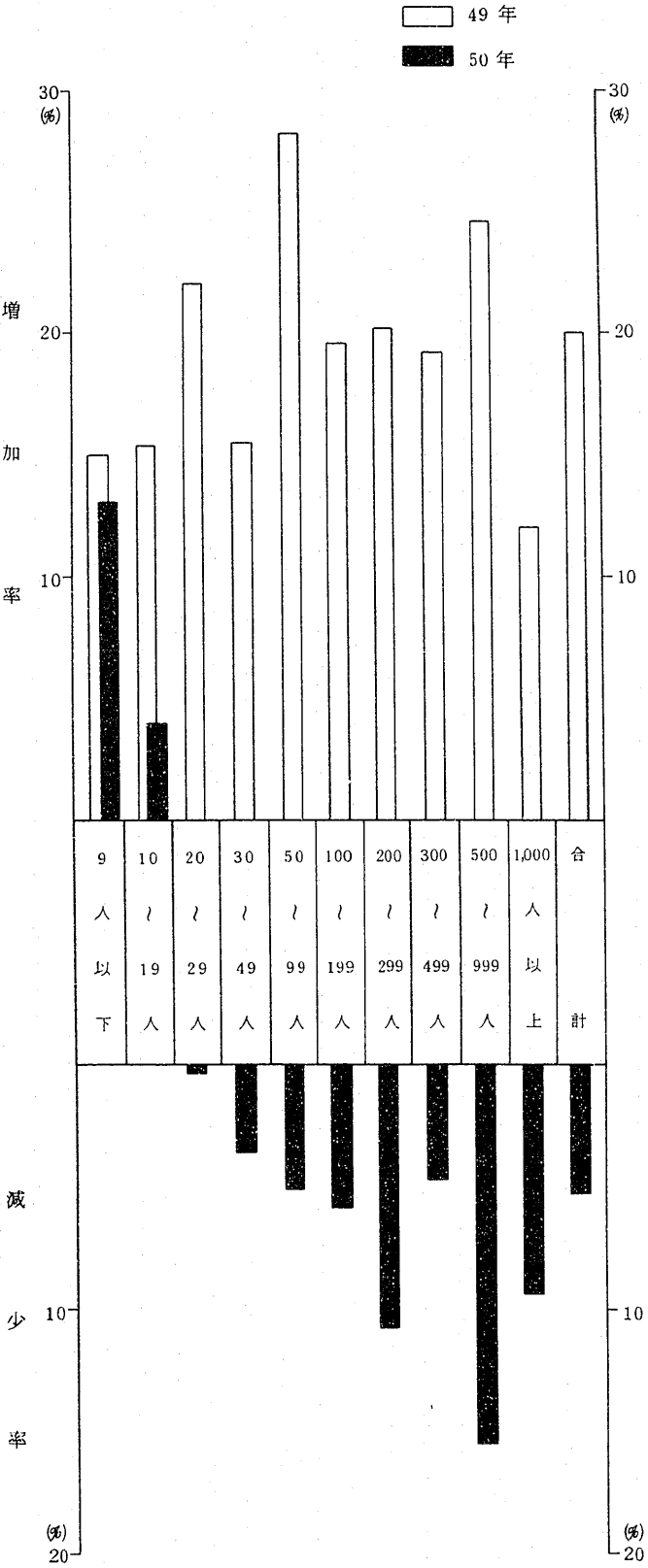
従業者規模別では、1,000人以上で1.0％減、500人～999人と200人～299人がいずれも0.4％減少したほかは、全く変化はみられなかった。

1 事業所当たりの製造品出荷額等は12億7,916万円と、前年に比べ0.4％減少したが、これは製造品出荷額等の減少幅が事業所数のそれよりも大きかったためである。増加した業種は本年の製造品出荷額等の増加が大幅であった石油製品・石炭製品製造業（20.7％増）、食料品製造業（10.2％増）など8業種で、一方、減少した業種では、非鉄金属製造業（19.5％減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（11.2％減）などの減少が大きい。

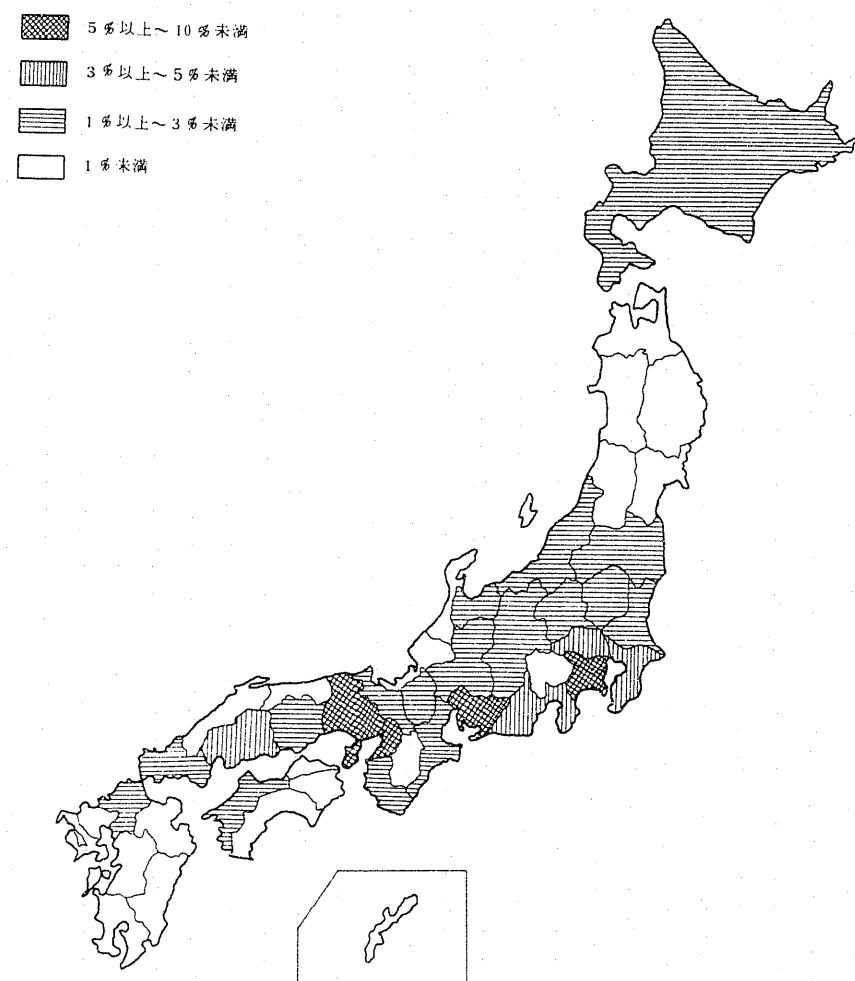
従業者規模別では、500人～999人が7.8％増、300人～499人が5.6％増、1,000人以上が5.2％増と、300人以上の規模が5.0％以上の増加を示し、100人～199人が2.5％増、200人～299人が1.2％増と100人～299人の規模は微増、50人～99人が0.6％増で、横ばい、30人～49人が1.9％減、20人～29人が0.2％減と、49人以下の規模では、わずかに減少している。

1 事業所当たりの付加価値額は、4億801万円で、前年に比べ、7.5％の減少となった。出版・印刷・同関連産業（10.3％増）、食料品製造業（8.1％増）、輸送用機械器具製造業（2.1％増）を除く17業種はすべて減少を示し、非鉄金属製造業（31.8％減）、パルプ・紙・

第2図 付加価値額の従業者規模別増減率  
（9人以下は粗付加価値額）



第3図 製造品出荷額等の都道府県別構成比



紙加工品製造業(23.9%減), 鉄鋼業(23.4%減)は20%以上の大幅減少となった。

従業者規模別も300人～499人が0.2%増と横ばい状態を示したほかは, 全規模とも減少している。特に, 500人～999人が6.6%減, 1,000人以上が5.5%減と, 500人以上の規模の減少が目立ち, 次いで200人～299人4.6%減, 50人～99人4.1%減と, 50人～299人の規模が続き, 30人～49人3.6%減, 20人～29人2.4%減と, 49人以下の規模は減少幅が小さかった。

## 2. 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの製造品出荷額等は, 1,369万円で, 前年に比べ4.0%の増加にとどまり, 前年の増加率(26.6%)を大幅に下回った。増加したのは, 石油製品・石炭製品製造業(14.8%増), 輸送用機械器具製造業(12.3%増), 食料品製造業(11.9%増), 出版・印刷・同関連産業(10.7%増), 繊維工業(10.6%増)など15業種, 減少したのは, 非鉄金属製造業(19.1%減)など5業種であった。

従業者規模別では, 30人～49人が0.4%減少したほかは, 全規模とも増加した。500人～999人が9.6%と大きく増加したのをはじめ, 1,000人以上6.3%増, 300人～499人6.2%増と, 300人以上の規模に6%以上の増加が集中し, 100人～199人が3.4%増, 50人～99人が2.2%増, 200人～299人が1.7%増と, 50人～299人の規模が, やや増加, 20人～

29人が0.6%増で横ばい状態を示した。

従業者1人当たりの付加価値額は, 437万円で, 前年に比べ, 3.3%の減少となった。業種別で増加したのは, 9業種であるが, 出版・印刷・同関連産業(11.9%増)以外は, 増加率は10%未満又は横ばい程度であった。一方, 減少したのは11業種で, 非鉄金属製造業(31.5%減), 鉄鋼業(27.3%減), パルプ・紙・紙加工品製造業(21.5%減), 石油製品・石炭製品製造業(18.3%減)などの減少率が大きかった。

従業者規模別では, 100人～199人, 300人～499人が横ばい程度の微増を示した以外は, 各規模とも1.6%～5.1%の減少となっており, 概して大規模事業所において, 減少率が大きかった。

常用労働者1人当たりの現金給与総額(年間)は, 186万円で, 従業者数の減少と給与水準の上昇を反映して, 前年に比べ12.6%増加したが, 増加率は, 前年(22.2%)に比べ, 大きく低下した。全業種で増加しており, 電気機械器具製造業(16.5%増)をはじめ16業種が10%以上の増加となっている。

従業者規模別では, すべての規模が増加しているが, 最高は, 1,000人以上の13.7%増, 最低でも, 20人～29人の11.7%増で, 各規模とも大差のない増加を示した。

第 5 表 都 道 府 県

都道府県	事業所数				従	
	49 年		50 年		49 年	
	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	
全国計	696 795	735 970	105.6	100.0	11 486 778	
1 北海道	14 001	14 529	103.8	2.0	274 512	
2 青森	4 086	4 314	105.6	0.6	62 524	
3 岩手	4 102	4 234	103.2	0.6	89 521	
4 宮城	6 699	6 909	103.1	0.9	133 967	
5 秋田	4 616	4 855	105.2	0.7	81 393	
6 山形	7 202	7 609	105.7	1.0	117 685	
7 福島	9 956	10 549	106.0	1.4	195 467	
8 茨城	11 252	12 170	108.2	1.6	252 313	
9 栃木	14 235	15 039	105.6	2.0	229 323	
10 群馬	16 111	17 187	106.7	2.3	226 714	
11 埼玉	27 907	31 498	112.9	4.3	500 083	
12 千葉	10 719	11 960	111.6	1.6	283 098	
13 東京都	92 015	98 391	106.9	13.4	1 155 968	
14 神奈川県	20 852	22 528	108.0	3.1	742 337	
15 新潟	21 974	22 733	103.5	3.1	276 668	
16 富山	6 078	6 470	106.4	0.9	147 967	
17 石川	14 492	15 080	104.1	2.0	134 908	
18 福井	9 592	9 762	101.8	1.3	109 358	
19 山梨	11 303	11 177	98.9	1.5	79 089	
20 長野	14 381	15 077	104.8	2.0	265 367	
21 岐阜	23 991	25 034	104.3	3.4	259 930	
22 静岡県	27 833	29 543	106.1	4.0	478 324	
23 愛知	56 064	58 774	104.8	8.0	940 218	
24 三重	11 407	11 747	103.0	1.6	212 641	
25 滋賀	7 671	8 226	107.2	1.1	143 177	
26 京都	33 227	33 642	101.2	4.6	277 109	
27 大阪	65 502	70 873	108.2	9.6	1 023 108	
28 兵庫	28 817	30 587	106.1	4.2	591 877	
29 奈良	7 519	7 808	103.8	1.1	78 041	
30 和歌山	7 540	7 605	100.9	1.0	96 010	
31 鳥取	2 483	2 638	106.2	0.4	54 599	
32 島根	3 445	3 526	102.4	0.5	64 330	
33 岡山	12 582	12 838	102.0	1.7	224 074	
34 広島	14 347	14 737	102.7	2.0	338 921	
35 山口	5 544	5 775	104.2	0.8	148 956	
36 徳島	4 356	4 453	102.2	0.6	74 702	
37 香川	6 687	7 220	108.0	1.0	105 642	
38 愛媛	6 604	6 967	105.5	0.9	132 784	
39 高知	3 675	3 725	101.4	0.5	47 114	
40 福岡	15 180	15 977	105.3	2.2	339 335	
41 佐賀	3 406	3 520	103.3	0.5	69 362	
42 長崎	5 230	5 306	101.5	0.7	94 038	
43 熊本	5 412	5 713	105.6	0.8	97 205	
44 大分	3 978	4 170	104.8	0.6	70 302	
45 宮崎	3 469	3 549	102.3	0.5	63 013	
46 鹿児島	6 773	7 310	107.9	1.0	76 541	
47 沖縄	2 480	2 636	106.3	0.4	27 163	
61 札幌市	2 406	2 520	104.7	0.3	47 339	
62 東京都23区	83 925	89 701	106.9	12.2	932 334	
63 川崎市	4 412	4 830	109.5	0.7	184 351	
64 横浜市	7 732	8 391	108.5	1.1	225 382	
65 名古屋市	18 379	18 498	100.6	2.5	267 794	
66 京都市	17 479	17 361	99.3	2.4	162 271	
67 大阪市	34 228	35 458	103.6	4.8	450 488	
68 神戸市	5 805	6 394	110.1	0.9	134 694	
69 北九州市	2 634	2 801	106.3	0.4	120 106	
70 福岡市	2 872	3 177	110.6	0.4	46 843	

別 統 計 表

業者数			製造品出荷額等			
50 年			49 年	50 年		
実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
11 296 209	98.3	100.0	127 308 020	127 520 564	100.2	100.0
273 896	99.8	2.4	3 065 191	3 199 501	104.4	2.5
62 868	100.6	0.6	468 637	499 326	106.5	0.4
90 650	101.3	0.8	606 459	630 767	104.0	0.5
131 764	98.4	1.2	1 112 366	1 204 594	108.3	0.9
81 903	100.6	0.7	537 413	538 426	100.2	0.4
118 917	101.0	1.0	649 219	670 806	103.3	0.5
193 943	99.2	1.7	1 328 308	1 333 326	100.4	1.0
252 965	100.3	2.2	3 310 808	3 257 207	98.4	2.6
226 376	98.7	2.0	2 272 661	2 327 651	102.4	1.8
224 528	99.0	2.0	1 968 055	1 953 028	99.2	1.5
493 955	98.8	4.4	5 302 491	5 193 347	97.9	4.1
282 706	99.9	2.5	5 128 935	5 577 853	108.8	4.4
1 139 434	98.6	10.1	11 600 751	11 487 281	99.0	9.0
714 013	96.2	6.3	12 126 391	12 051 723	99.4	9.5
277 766	100.4	2.5	2 028 170	2 106 769	103.9	1.7
145 365	98.2	1.3	1 510 162	1 475 408	97.7	1.2
131 368	97.4	1.2	908 298	898 630	98.9	0.7
107 785	98.6	0.9	697 043	700 236	100.5	0.5
78 860	99.7	0.7	518 320	521 619	100.6	0.4
258 714	97.5	2.3	1 912 338	1 865 038	97.5	1.5
258 746	99.5	2.3	2 001 351	1 986 793	99.3	1.5
471 638	98.6	4.2	5 351 261	5 246 115	98.0	4.1
914 716	97.3	8.1	11 420 020	11 582 544	101.4	9.1
209 055	98.3	1.9	2 657 442	2 625 261	98.8	2.1
140 466	98.1	1.2	1 562 894	1 615 032	103.3	1.3
269 911	97.4	2.4	2 399 787	2 394 673	99.8	1.9
997 253	97.5	8.8	13 053 185	12 266 363	94.0	9.6
568 869	96.1	5.0	7 663 865	7 466 997	97.4	5.8
77 755	99.6	0.7	775 040	800 942	103.3	0.6
93 745	97.6	0.8	1 720 396	1 837 415	106.8	1.4
53 085	97.2	0.5	346 401	338 254	97.6	0.3
63 716	99.0	0.6	356 882	338 048	94.7	0.3
221 082	98.7	2.0	3 263 009	3 279 949	100.5	2.6
325 926	96.2	2.9	3 999 700	4 016 974	100.4	3.2
147 249	98.9	1.3	2 539 374	2 609 319	102.8	2.0
73 576	98.5	0.7	547 381	580 113	106.0	0.4
106 947	101.2	0.9	1 069 843	1 087 654	101.7	0.9
131 642	99.1	1.2	1 632 935	1 697 165	103.9	1.3
46 045	97.7	0.4	333 434	355 145	106.5	0.3
335 675	98.9	3.0	3 496 891	3 550 755	101.5	2.8
69 722	100.5	0.6	475 182	512 760	107.9	0.4
93 835	99.8	0.8	715 283	773 261	108.1	0.6
98 673	101.5	0.9	609 501	673 410	110.5	0.5
70 761	100.7	0.6	972 642	938 412	96.5	0.7
62 677	99.5	0.5	458 320	482 964	105.4	0.4
80 406	105.0	0.7	534 234	612 294	114.6	0.5
25 262	93.0	0.2	299 729	359 393	119.9	0.3
45 949	97.1	0.4	413 251	418 444	101.3	0.3
921 751	98.9	8.1	9 100 170	8 928 948	98.1	7.0
172 835	93.8	1.5	3 650 443	3 607 736	98.8	2.8
217 778	96.6	1.9	3 443 653	3 477 458	101.0	2.7
254 034	94.9	2.2	2 746 797	2 601 085	94.7	2.0
156 247	96.3	1.4	1 453 860	1 421 443	97.8	1.1
439 288	97.5	3.9	5 096 649	4 821 671	94.6	3.8
132 029	98.0	1.2	1 783 656	1 823 523	102.2	1.4
119 159	99.2	1.1	1 734 033	1 743 398	100.5	1.4
45 906	98.0	0.4	387 808	403 995	104.2	0.3

第6表 産業別1事業所当たり及び従業者1人当たりの統計表  
(従業者20人以上の事業所)

産 業	1 事 業 所 当 た り						従 業 者 1 人 当 た り				常 用 労 働 者 1 人 当 た り	
	従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等		付 加 価 値 額		製 造 品 出 荷 額 等		付 加 価 値 額		現 金 給 与 総 額	
	実 数 (人)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	前年比 (%)
合 計	93	96.9	1 279 159	99.6	408 012	92.5	13 687	104.0	4 366	96.7	1 861	112.6
18 食 料 品 製 造 業	75	97.4	1 196 568	110.2	347 173	108.1	16 590	111.9	4 813	109.8	1 530	115.2
19 糧 食 製 品 製 造 業	79	96.3	655 059	100.2	201 374	94.2	8 251	100.6	2 536	104.0	1 351	111.1
20 織 維 工 業	57	96.6	254 354	101.4	101 850	99.5	4 497	106.8	1 801	104.8	985	112.6
21 衣服・その他の繊維製品製造業	48	96.0	469 915	90.0	125 757	89.0	9 713	92.9	2 599	91.8	1 457	108.0
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	56	96.6	462 059	97.4	173 450	96.4	8 341	101.6	3 131	100.6	1 489	114.9
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	78	96.3	1 277 039	88.8	370 024	76.1	16 134	91.5	4 675	78.5	1 903	106.3
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	98.7	809 588	109.1	433 551	110.3	10 941	110.7	5 859	111.9	2 410	115.2
25 出版・印刷・同関連産業	174	97.8	4 049 256	103.3	1 438 220	92.4	22 979	104.6	8 162	93.6	2 328	110.5
26 化 学 工 業	187	103.9	31 795 349	120.7	2 629 820	85.9	170 910	114.8	14 136	81.7	2 597	113.5
27 石油製品・石炭製品製造業	131	92.3	1 303 880	97.6	524 221	91.7	9 771	104.2	3 928	97.9	1 936	112.1
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	59	98.3	470 737	107.0	167 468	98.4	8 112	109.2	2 886	100.5	1 456	112.0
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	67	95.7	648 792	96.8	286 299	89.3	9 669	102.0	4 267	94.1	1 806	111.4
30 黒 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	179	102.9	4 212 758	98.8	921 039	76.6	23 048	93.8	5 039	72.7	2 497	108.1
31 鉄 鋼 業	160	99.4	3 225 234	80.5	697 623	68.2	19 825	80.9	4 288	68.5	2 166	109.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業	61	95.3	624 641	92.9	250 048	90.2	10 056	96.3	4 026	93.5	1 840	112.2
33 金 属 製 品 製 造 業	103	97.2	1 147 278	96.6	490 774	97.8	11 168	100.2	4 778	101.6	2 184	114.9
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (38 武器製造業を含む)	132	93.6	1 257 993	91.6	478 602	89.4	9 487	101.5	3 609	99.1	1 721	116.5
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	206	94.9	3 432 547	106.2	997 329	102.1	16 602	112.3	4 824	107.9	2 161	114.7
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	111	93.3	890 208	96.0	392 061	94.9	7 893	103.0	3 476	101.8	1 752	113.0
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	65	97.0	708 818	98.4	254 909	91.6	10 818	102.6	3 890	95.5	1 689	115.1
39 そ の 他 の 製 造 業	93	96.9	1 279 159	99.6	408 012	92.5	13 687	104.0	4 366	96.7	1 861	112.6
合 計	93	96.9	1 279 159	99.6	408 012	92.5	13 687	104.0	4 366	96.7	1 861	112.6
2 従業者数 20人～29人	24	100.0	203 297	99.8	74 220	97.6	8 307	100.6	3 033	98.4	1 469	111.7
3 " 30人～49人	38	100.0	340 614	98.1	119 873	96.4	8 950	99.6	3 150	97.9	1 478	112.0
4 " 50人～99人	68	100.0	684 427	100.6	230 500	95.9	10 030	102.2	3 378	97.4	1 531	112.1
5 " 100人～199人	137	100.0	1 599 894	102.5	547 987	99.5	11 633	103.4	3 984	100.3	1 692	113.0
6 " 200人～299人	241	99.6	3 271 543	101.2	1 071 156	95.4	13 407	101.7	4 390	95.9	1 847	112.3
7 " 300人～499人	382	100.0	6 209 101	105.6	1 929 226	100.2	16 045	106.2	4 985	100.8	1 986	113.0
8 " 500人～999人	678	99.6	12 899 798	107.8	3 600 865	93.4	18 736	109.6	5 230	94.9	2 061	113.6
9 " 1000人以上	2281	99.0	43 152 636	105.2	13 264 843	94.5	18 723	106.3	5 755	95.6	2 400	113.7

参 考 統 計 表 (累計比較表)

	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	実 数	40年=100 (%)	前年比 (%)	実 数 (人)	40年=100 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	40年=100 (%)	前年比 (%)
昭和40年	558 106	100.0	100.7	9 921 002	100.0	100.2	29 488 905	100.0	106.5
41	594 832	106.6	106.6	10 291 578	103.7	103.7	34 201 878	116.0	116.0
42	598 958	107.3	100.7	10 554 058	106.4	102.6	41 162 215	139.6	120.4
43	602 388	107.9	100.6	10 862 735	109.5	102.9	48 278 485	163.7	117.3
44	646 926	115.9	107.4	11 412 033	115.0	105.1	58 106 848	197.0	120.4
45	652 931	117.0	100.9	11 679 680	117.7	102.4	69 034 785	234.1	118.8
46	645 688	115.7	98.9	11 487 686	115.8	98.4	72 991 100	247.5	105.7
47	702 586	125.9	108.8	11 783 439	118.8	102.6	80 943 112	274.5	110.9
48	708 447	126.9	100.8	11 961 133	120.6	101.5	103 362 282	350.5	127.7
49	696 795	124.9	98.4	11 486 778	115.8	96.0	127 308 020	431.7	123.2
50	735 970	131.9	105.6	11 296 209	113.9	98.3	127 520 564	432.4	100.2